

貸借対照表

2025年3月31日

(単位：千円)

資産の部	
科 目	本年度末
固定資産	7,307,003
有形固定資産	5,047,329
特定資産	56,500
その他の固定資産	2,203,174
流動資産	2,578,987
資産の部合計	9,885,990

(単位：千円)

負債の部	
科 目	本年度末
固定負債	56,500
流動負債	402,424
負債の部合計	458,924
純資産の部	
科 目	本年度末
基本金	10,640,935
第1号基本金	10,527,935
第4号基本金	113,000
繰越収支差額	△ 1,213,869
純資産の部合計	9,427,066
科 目	本年度末
負債及び純資産の部合計	9,885,990

事業活動収支計算書
2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒納付金	1, 183, 178	1, 190, 606	△ 7, 428	
		手数料	16, 530	17, 553	△ 1, 023	
		寄付金	7, 100	8, 916	△ 1, 816	
		経常費等補助金	51, 617	55, 514	△ 3, 897	
		付随事業収入	102, 089	102, 927	△ 838	
		雑収入	40, 412	89, 483	△ 49, 071	
		教育活動収入計	1, 400, 926	1, 465, 000	△ 64, 074	
	支事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	867, 100	857, 301	9, 799	
		教育研究経費	427, 780	394, 692	33, 088	
		管理経費	165, 585	215, 916	△ 50, 331	
		徴収不能額等	0	1, 092	△ 1, 092	
		教育活動支出計	1, 460, 465	1, 468, 999	△ 8, 534	
教育活動収支差額			△ 59, 539	△ 3, 999	△ 55, 540	
教育外部活動	事業収入活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息配当金	13, 570	14, 894	△ 1, 324	
		教育活動外収入計	13, 570	14, 894	△ 1, 324	
		教育活動外収支差額	13, 570	14, 894	△ 1, 324	
経常収支差額			△ 45, 969	10, 895	△ 56, 864	
特別収支	収入事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	645	△ 645	
		その他の特別収入	56, 166	41, 518	14, 648	
		特別収入計	56, 166	42, 163	14, 003	
	支事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	12, 093	△ 12, 093	
		その他の特別支出	0	100, 041	△ 100, 041	
		特別支出計	0	112, 134	△ 112, 134	
	特別収支差額			56, 166	△ 69, 971	126, 137
	予備費			0		
基本金組入前当年度収支差額			10, 197	△ 59, 076	69, 273	
基本金組入額合計			△ 146, 664	△ 111, 238	△ 35, 426	
当年度収支差額			△ 136, 467	△ 170, 314	33, 847	
前年度繰越収支差額			△ 1, 073, 307	△ 1, 043, 555	△ 29, 752	
翌年度繰越収支差額			△ 1, 209, 774	△ 1, 213, 869	4, 095	
(参考)						
事業活動収入計			1, 470, 662	1, 522, 057	△ 51, 395	
事業活動支出計			1, 460, 465	1, 581, 134	△ 120, 669	

2024年度
財産目録
(2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
基 本 財 産	5, 047, 329
運 用 財 産	4, 838, 661
資 産 総 額	9, 885, 990
負 債 総 額	358, 883
正 味 財 産	9, 527, 107

資 産	基本財産	(1) 土地	81, 087. 44m ²	2, 958, 240
		(2) 建物	27, 203. 29m ²	1, 750, 707
		(3) 構築物		158, 219
		(4) 教育研究用機器備品	9, 129点	104, 849
		(5) 管理用機器備品	3, 079点	29, 040
		(6) 図書	11, 895点	24, 197
		(7) 車両	20台	22, 078
		計		5, 047, 329
	運用財産	(1) 現金・預金（定期預金含む）		1, 734, 286
		(2) 有価証券（長期・短期）		3, 000, 000
		(3) 退職給与引当特定資産		56, 500
		(4) 預託金		3, 174
		(5) 未収入金		26, 943
		(6) 貯蔵品		3, 280
		(7) 前払金		12, 084
		(8) 立替金		2, 369
		(9) 仮払金		23
		計		4, 838, 661
	資 産 総 額			9, 885, 990
負 債	負債	(1) 退職給与引当金		56, 500
		計		56, 500
	流動負債	(1) 未払金		17, 732
		(2) 前受金		205, 832
		(3) 預り金		78, 819
		(4) 仮受金		0
		計		302, 383
	負 債 総 額			358, 883
	正 味 財 産			9, 527, 107

第2号議案 2024年度 法人合併前事業報告および決算の件

1. 概要

- (1)法人合併と改正私学法への対応
- ・’24年6月東京都に法人合併及び私学法改正に伴う寄附行為改定の申請を行い、’24年9月に認可を受け、’25年4月1日より合併法人の運営及び改定寄附行為の運用を開始
 - ・就業規則、人事給与制度などの基本的諸規則と勤怠、会計システムの統一を完了
 - ・合併への職員不安払拭と統合意識醸成をねらいに3回にわたる全員対象の説明会と個別面談の実施、合わせて、各校サイトに共通QA公開と新基本理念と法人シンボルマークを作成
- (2)学生募集
- ・全体 前年比108.2%の1,071名が入学、特に各校4年課程が好調で前年比117.4%
 - ・日本人 18歳人口前年比102.6%と微増の中、3校合計で前年比108.6% 693名の新入学生を獲得
- (3)教育
- ・自動車整備士資格制度改正に伴い、教育内容及び教育時間数を改定すると共に二輪等必要教材を追加し、新二級カリキュラムの準備を完了（一級は新教科書発刊の来春以降対応）
 - ・連携強化の一環として、3校共通の教育を明確化しトヨタスタンダード教育として’25年度より運用

2. 学生募集

(1)新入生・在籍者

- ・東京 全体108.0% 348名、日本人107.8%の262名で4年課程の希望者増
- ・名古屋 全体104.0% 363名、日本人106.8%の219名、留学生100.7%の145名を獲得
- ・神戸 全体112.9% 360名、日本人112.1%、留学生114%(国際科はキャパの関係で90.3%に抑えた)

	’25年度			’24年度		
	東京	名古屋	神戸	東京	名古屋	神戸
2年二級課程	149/27 (91.5%)	99/16 (96.1%)	141/54 (128.2%)	164/31	103/11	110/26
4年課程各科	154/14 (130.5%)	135 (119.5%)	113 (116.5%)	118/8	113	97
一級課程	96/3 (115.7%)		77 (106.9%)	83/3	113	72
二級課程	58/11 (165.7%)		36 (144.0%)	35/5		25
国際科	45 (112.5%)	129 (97.0%)	93 (90.3%)	40	133	103
ショールーム科			13 (144.4%)			9
新入学生合計	348/86 (108.1%)	363/145 (104.0%)	360/147 (112.9%)	322/79	349/144	319/129
3校合計	1,071/378 (108.2%)			990/352		
在籍者	1,072/168 (103.0%)	1,016/305 (106.2%)	913/308 (115.7%)	1041/103	957/246	789/208
	3,001/781 (107.7%)			2,787/557		

(2)’25年度2年生 日本人上級課程への進学状況

全体数/留学生数 (前年比%)

	2年生数	進学者数	追加編入数	合計	進学率	備考
東京	224	100	68	168	75.0%	留学生で12名上級課程進学
名古屋	208	108	23	131	63.0%	
神戸	176	96	14	110	62.5%	留学生で6名上級課程進学

- (3) 各校主な取り組み
- ・東京 OC参加者ニーズ対応のため、コース選択制導入と日本人・留学生を区分トータルでOC参加者が前年比126%+295名(日本人:112% 留学生:185%)
 - ・名古屋 web広告・専用リーフレットによる新高度科の魅力訴求により4年課程への誘引成功
企業派遣社員制度の理解活動により3社増の8社、16名(’25年度新規導入予定6社)
 - ・神戸 進路検討の早期化に合わせ低学年からの進学相談会への積極参加(前年比120%)及び新募集システムを活用したLINE個別フォローの強化により日本人入学者前年比112%

3. 教育

- (1)主な取り組み
- ▶ 上級課程でのTEAM-GP G2取得カリキュラムの導入推進
スマートモビリティ科(東京) … ’25年度導入開始, エキスパートエンジニア科(神戸) … ’24年度導入開始
※各校一級課程はすでに導入済
 - ▶ トヨタセールスエンジニア科・国際整備科での職業実践専門課程の申請、’25年度より認可(東京)
※ボデークラフト研究科(東京)、エキスパートエンジニア科(神戸)以外の3校各科はすべて認可済
 - ▶ 国際科日本語教育を強化、1年生133名の内131名がN3以上を取得かつ60%がN2以上達成(名古屋)
 - ▶ 高度自動車科コース別教育と従前のBP教育に整備力向上を含めたエキスパートエンジニア科の3年次授業の開始(神戸)
- (2)’25年3月 国家試験合格状況
- ▶ 二級ガソリン以外は全員合格、二級ガソリンで3名不合格(名古屋2・神戸1で共に留学生)
- | | 一級学科筆記 | | 二級 | | 車体 | | 三級ガソリン | |
|-----|--------|--------|------|--------|--------|-----|--------|------------|
| | | | ガソリン | ジーゼル | | | | |
| 東京 | 134名 | 100.0% | 296名 | 100.0% | 100.0% | 43名 | 100.0% | |
| 名古屋 | 88名 | 100.0% | 301名 | 99.3% | 100.0% | 15名 | 100.0% | 13名 100.0% |
| 神戸 | 91名 | 100.0% | 222名 | 99.5% | 100.0% | 25名 | 100.0% | 7名 100.0% |
- (3)’25年3月就職実績および各校の状況 (受験者数/合格率)
- ▶ 3校合計で753名が就職、11名が就職せず(他校進学, 帰国, 就職意志なし)
 - ▶ 全体の78%がトヨタ販売店, 94%がトヨタグループ(トヨタ販売店・トヨタ系販売店・トヨタ関連企業)に就職
-
- 東京【284名】 名古屋【255名】 神戸【225名】
トヨタ系販売店：ダイハツ、日野、L&F、レンタリースの各販売店
- (4) 教材車両導入状況
東京:レクサス・クラウン等8台, 名古屋:レクサス・カローラ等18台, 神戸:ヤリスHV等12台

4. 主な設備投資・大規模修繕など

(百万円)

	基本金	費用性	
東京	全館wifi化	78.2	3・5号館外壁補修 37.0
	5号館空調設備更新	43.2	
名古屋	1号館空調設備更新	30.3	5号館外壁補修 17.6
	学生寮エレベータ更新(2基)	32.1	学生寮エレベータ(2基)撤去 2.0
	カーリフト更新(28台)	79.6	カーリフト工事撤去他 8.3
神戸	学生寮リノベーション	82.4	学科棟・事務棟・寮外壁補修と防水工事 115.5
	実習棟・学科棟カーエレベータ更新	67.1	実習棟・学科棟カーエレベータ撤去他 5.4
	カーリフト更新(6台)	25.2	食堂外壁補修・防水工事 24.8

5. 基本金組み入れ前収支(詳細資料1-3)

- 下記理由により、当初予算▲549百万円から▲781百万円に悪化
- ・学校法人会計基準の改正により’25年度夏季賞与引当金を追加計上(東京・名古屋) ▲194百万円
 - ・情報システム統一の一環として、インフラを整理し旧サーバーを処分(名古屋) ▲34百万円

監査報告書

2025年5月20日

学校法人 トヨタ整備学園
理事 殿
評議員 殿

学校法人トヨタ整備学園

監事 若田部 悟



監事 檜原 大輔



私たちは、学校法人トヨタ整備学園の監事として、私立学校法第52条の規定に基づいて同学園の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表)を含め、学校法人の業務及び財産状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上